

論点に対する回答

重点分野	調査・統計に対する協力
省庁名	厚生労働省
論点	<p>2. 職種別民間給与実態調査(人事院)、賃金構造基本統計調査(厚生労働省)</p> <p>※ 第7回行政手続部会第2検討チーム(平成30年3月23日)提出資料及び基本計画を踏まえ記載</p> <p>④ 双方の調査対象事業所が極力重複しないようサンプル調整を行うとのことであるが、その調整状況について、ご教示ください。</p>
<p>【回答】</p> <p>④ 賃金構造基本統計調査と職種別民間給与実態調査との標本事業所の調整(重複是正)については、早期に実施できるよう、人事院との間で調整を進めていたところです。</p> <p>今回、本年の総務省による基幹統計の点検において、賃金構造基本統計調査の不適切な事案が確認されたことによる賃金構造基本統計調査の調査方法や調査対象範囲についての見直し等に時間を要したところですが、令和2年調査からの重複是正の実施に向けて、引き続き、人事院と必要な検討を行っていくこととしたいと考えています。</p>	

重点分野	調査・統計に対する協力
省庁名	厚生労働省
論点	⑥ 事業所票における新規学卒者の初任給に係る調査項目の廃止について検討しているとのことであるが、その検討状況について、ご教示ください。

【回答】

- ⑥ 新規学卒者の初任給に係る調査項目については、
- ・ 他統計でも類似の項目を調査しており重複が生じていること、
 - ・ 賃金構造基本統計調査の個人票で年齢、勤続年数等により新規学卒者と推測される者に限定した集計を行うことで一定の代替が可能であると考えられること

などから、「厚生労働統計の整備に関する検討会」の下に設置された「賃金構造基本統計調査の改善に関するワーキンググループ」において、新規学卒者の初任給に係る調査項目を廃止することについて検討を行ってまいりました。また、報告者の記入者負担の軽減等のため、これに加えて「通勤手当」、「精皆勤手当」、「家族手当」等の調査項目についても、同ワーキンググループにおいて、廃止の検討を行いました。

このたび、第5回同ワーキンググループ（令和元年6月6日）において、これらの調査項目を廃止することが適当であるとの結論を得たため、令和2年調査からの廃止に向け、総務大臣に対し調査計画の変更申請を行う予定です。

重点分野	調査・統計に対する協力
省庁名	厚生労働省
論点	<p>⑦ 令和2年度（2020年度）より「政府統計共同利用システム」を活用したオンライン調査を導入し、両省でデータ仕様等について検討を行った上で、民間ソフトウェア会社が開発している人事・労務ソフトウェアに対して、調査票様式に沿った形でのデータ出力機能を備えるよう推奨していくとのことであるが、その検討・進捗状況について、ご教示ください。</p> <p>また、双方の調査で使用できるソフトウェアであることが重要であると考えられるが、両省で十分に調整・協力して進めているか。</p>

【回 答】

⑦ 賃金構造基本統計調査における「政府統計共同利用システム」を活用したオンライン調査の導入については、電子調査票の開発等の予算が本年度認められたところ（回答⑧参照）であり、現在、令和2年調査からのオンライン調査実施に向けて準備を進めているところです。

また、調査票様式に沿った形でのデータ出力機能を備えた人事・労務ソフトウェアについては、データの仕様等について人事院と調整を行った上で、検討を進めていくこととしています。

重点分野	調査・統計に対する協力
省庁名	厚生労働省
論点	⑧ 本件について、令和元年度に予算措置を講じたことがありましたら、ご教示ください。
<p>【回答】</p> <p>⑧ 令和2年賃金構造基本統計調査からの「政府統計共同利用システム」を活用したオンライン調査の実施に向けて、令和元年度（2019年度）においては、電子調査票の開発費等の予算措置が認められたところです。</p>	